



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 ニプロ株式会社  
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山部 哲彦  
四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 06 (6372) 2331  
配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	58,532	19.1	3,473	0.4	3,092	21.8	1,445	393.9
24年3月期第1四半期	49,155	9.1	3,458	△27.5	2,539	△1.1	292	△78.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △2,781百万円(ー%) 24年3月期第1四半期 △3,563百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8 48	7 65
24年3月期第1四半期	2 31	2 02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	483,872	111,235	21.7
24年3月期	499,686	113,950	22.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 104,932百万円 24年3月期 109,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	ー	12 00	ー	11 50	23 50
25年3月期	ー				
25年3月期(予想)		8 50	ー	11 00	19 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	13.2	6,550	△19.8	5,700	11.3	2,200	380.6	12 90
通 期	241,000	13.7	15,950	0.8	14,200	18.5	6,600	43.9	38 70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（ ー） 除外 ー社（ ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	171,459,479株	24年3月期	171,459,479株
25年3月期1Q	913,599株	24年3月期	913,612株
25年3月期1Q	170,545,837株	24年3月期1Q	126,844,045株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては債務危機による低迷が継続し、米国においては個人消費や設備投資が振るわず、総じて減速状況のなかで推移しました。

一方、わが国経済においては、震災復興需要を背景に緩やかな回復がみられたものの、円高基調が定着し、依然として厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上拡大に全力で取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期比19.1%増加の585億32百万円となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの売上の伸長がこれを吸収したことにより、前年同期比0.4%増加の34億73百万円となりました。また、連結経常利益は、受取配当金等の増加などがあり、前年同期比21.8%増加の30億92百万円となり、連結四半期純利益は、特別損失の減少もあり、前年同期比393.9%増加の14億45百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下の通りであります。

## ① 医療事業

国内販売におきましては、本年4月に行われた診療報酬改定と、薬価、公定価格の引き下げによる影響や、競合他社との市場競争の激化が非常に厳しいものとなりましたが、積極的なシェア拡大を目指した販売展開、販売効率の向上に努め、それぞれの製品群で売上、利益を伸ばすことができました。

製品群別では、透析システムを中心とした医療器械関連製品が大きく伸長し、ダイアラライザ、HDFフィルター、血液回路、透析医薬品等を中心とした透析関連製品、グルコース分析装置(P OCT)、真空採血システム等の検査関連製品、経腸栄養関連製品、注射・輸液関連製品でも順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、外国為替相場においてドルおよびユーロに対して前期に続いて円高基調となり大きな影響を受けましたが、海外販社を通じて地域に根付いた販売展開を推し進めた結果、売上高は顕著な伸びを示すこととなりました。製品販売展開につきましては、海外市場でブランドイメージの定着を図り市場占有率の向上を目指してきめ細かな販売活動を推し進めた結果、糖尿病関連製品、透析関連製品が顕著な伸びを示しました。また、インド、インドネシア、バングラデシュの新工場の生産開始を進めるとともに、売上拡大に向けて販売体制の更なる充実を図ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17.6%増加の400億76百万円となりました。

## ② 医薬事業

医薬事業におきましては、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品販売部門と、多様な剤形の医薬品に対応し、顧客ニーズを追求した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品販売部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の目標のもと、使用促進諸施策が講じられ、更なる市場の拡大が予想されるなか、大手医薬品メーカーの参入や外資系ジェネリックメーカーの攻勢などにより、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈化を極めております。

このような状況下にあつて、当部門では調剤薬局への販売促進を強化するとともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤のシェア拡大を図ってまいりました。併せて、基幹病院を中心に一層の情報提供に努めたことから、昨年度の追補品（新規発売品）を中心に売上高は堅調に推移いたしました。

他方、製造受託部門では他社ブランドによるOEM製造に加え、開発受託、高付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。

当四半期は、とりわけジェネリック医薬品の受託販売が好調に推移し、前年同期の売上高を大幅に上回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比32.1%増加の117億85百万円となりました。

### ③ 材料事業

材料事業におきましては、医薬用硝子管のアンプル生地管は、海外への販売を強化することで国内需要の減少をカバーするべく努めましたが、国内アンプルの需要減少により売上高は前年同期に比べ減少しました。管瓶用生地管は、国内需要は堅調に推移しましたが、アンプル生地管同様、海外販売を伸ばせず、前年同期の売上高を下回りました。医薬用硝子容器である管瓶類は、大口需要を獲得し、好調に推移したことにより前年同期に比べ増加しました。

中国における医薬用硝子事業は設備投資、拡販活動により前年同期に比べ売上高を伸ばしております。魔法瓶用硝子は、昨年の震災以後の硝子魔法瓶の需要増により、好調に推移してきましたが、需要のピークが終わり前年同期に比べ減少しました。照明用硝子のうち、自動車関連は原材料の電球用生地管が堅調に推移しましたが、電球製品の取り扱い品目を集約したことにより前年同期に比べ減少しました。総合的には照明用硝子製品、電球用生地管の売上は前年同期に比べ減少しました。

医薬品包装容器に関しましては、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤用小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等が順調に推移しました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により製品化を進めてまいりました。また、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比8.5%増加の66億11百万円となりました。

### ④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が58百万円（前年同期比21.4%減少）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、4,838億72百万円で、前期末に比べ158億13百万円の減少となりました。このうち流動資産は169億24百万円の減少、固定資産は11億10百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が226億59百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が57億66百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、3,726億36百万円で、前期末に比べ130億98百万円の減少となりました。このうち流動負債は134億22百万円の減少、固定負債は3億24百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が2億51百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、1,112億35百万円で、前期末に比べ27億15百万円の減少となりました。このうち株主資本は5億56百万円の減少、その他の包括利益累計額は43億32百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済におきましては、欧州の長期化する債務問題に対する懸念が悪影響を及ぼし、依然として停滞感が漂いつづけており、一方のわが国経済においては、電力供給問題の解決の長期化や円高の定着化がみられることなどから、景気の低迷が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き売上拡大と生産コストの引き下げに邁進してまいります。

連結業績予想に関しましては、平成24年5月14日発表時の平成25年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,737	73,078
受取手形及び売掛金	68,641	73,673
商品及び製品	48,114	49,212
仕掛品	8,753	8,876
原材料及び貯蔵品	14,736	15,127
繰延税金資産	4,829	4,058
その他	9,983	9,854
貸倒引当金	△360	△369
流動資産合計	250,435	233,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,878	121,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,320	△64,861
建物及び構築物(純額)	53,558	56,196
機械装置及び運搬具	142,067	149,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,263	△108,806
機械装置及び運搬具(純額)	38,804	40,954
土地	20,446	21,092
リース資産	1,680	1,969
減価償却累計額	△735	△822
リース資産(純額)	944	1,147
建設仮勘定	26,957	32,159
その他	28,317	29,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,350	△23,933
その他(純額)	4,967	5,379
有形固定資産合計	145,678	156,929
無形固定資産		
のれん	11,894	14,530
リース資産	305	345
その他	6,950	8,339
無形固定資産合計	19,151	23,214
投資その他の資産		
投資有価証券	71,829	51,362
繰延税金資産	6,597	12,363
その他	8,954	9,504
貸倒引当金	△2,961	△3,013
投資その他の資産合計	84,420	70,216
固定資産合計	249,250	250,360
資産合計	499,686	483,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,721	37,570
短期借入金	104,131	97,774
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	426	500
未払金	6,036	6,810
未払役員賞与	153	—
未払法人税等	3,276	1,594
賞与引当金	2,308	1,327
役員賞与引当金	43	54
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,399	4,161
その他	9,636	13,915
流動負債合計	189,089	175,666
固定負債		
社債	34,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	140,380	140,071
リース債務	914	1,112
繰延税金負債	1,761	1,655
退職給付引当金	1,987	2,239
役員退職慰労引当金	702	711
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,729	2,010
固定負債合計	196,645	196,969
負債合計	385,735	372,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	636
利益剰余金	48,389	47,832
自己株式	△864	△864
株主資本合計	132,558	132,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,528	△16,601
為替換算調整勘定	△16,209	△10,467
その他の包括利益累計額合計	△22,737	△27,069
少数株主持分	4,129	6,303
純資産合計	113,950	111,235
負債純資産合計	499,686	483,872



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	49,155	58,532
売上原価	34,941	42,197
売上総利益	14,214	16,335
販売費及び一般管理費	10,756	12,861
営業利益	3,458	3,473
営業外収益		
受取利息	128	232
受取配当金	339	860
その他	300	214
営業外収益合計	769	1,306
営業外費用		
支払利息	777	845
為替差損	569	757
持分法による投資損失	22	24
その他	318	60
営業外費用合計	1,687	1,687
経常利益	2,539	3,092
特別利益		
固定資産売却益	107	24
国庫補助金	17	40
負ののれん発生益	—	39
その他	32	8
特別利益合計	157	113
特別損失		
固定資産除却損	13	21
災害による損失	777	—
固定資産圧縮損	17	29
社葬費用	—	40
その他	9	15
特別損失合計	817	107
税金等調整前四半期純利益	1,879	3,099
法人税、住民税及び事業税	670	1,040
法人税等調整額	718	549
法人税等合計	1,388	1,589
少数株主損益調整前四半期純利益	491	1,509
少数株主利益	198	64
四半期純利益	292	1,445

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	491	1,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,248	△10,074
為替換算調整勘定	1,193	5,783
その他の包括利益合計	△4,054	△4,291
四半期包括利益	△3,563	△2,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,782	△2,887
少数株主に係る四半期包括利益	218	106

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医 療	医 薬	材 料	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	34,067	8,922	6,092	49,081	74	49,155	—	49,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	4,324	832	5,493	11	5,504	△5,504	—
計	34,404	13,246	6,924	54,575	85	54,660	△5,504	49,155
セグメント利益	3,350	1,047	651	5,049	51	5,101	△1,643	3,458

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,643百万円には、セグメント間取引消去64百万円、本社費用△1,707百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医 療	医 薬	材 料	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	40,076	11,785	6,611	58,474	58	58,532	—	58,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	4,974	889	6,154	11	6,165	△6,165	—
計	40,367	16,760	7,500	64,628	69	64,697	△6,165	58,532
セグメント利益	3,793	1,235	491	5,519	54	5,574	△2,101	3,473

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,101百万円には、セグメント間取引消去△251百万円、本社費用△1,849百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

ニプログラスインディアLTD. について報告セグメントの区分を材料としておりましたが、前第4四半期連結会計期間から、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」においてニプログラスジャーマニーAGおよびニプロステライルグラスジャーマニーAGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は2,524百万円であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。